調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2026. 7. 24

【日本消費者物価指数（26 年 6 月）】

# コア指数は拡大に転じる

## ～エネルギーの前年反動が主因も、高まる物価上昇圧力～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

**ポイント**

- **6 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋1.6%と伸びが拡大。生鮮除く食料が押し下げた一方、前年反動を受けたエネルギーや診療報酬改定があった診療代が押し上げた**
- **生鮮除く食料は、7 月以降伸び率拡大に転じると見込む。一方、7 月統計から反映される基準改定は、CPI への小幅な下押し要因になると予想**
- **コア指数の先行きは中東情勢の行方次第。中東情勢の不安定さが続けば、10 月に同＋2%近くまで伸び率が拡大すると予想。この場合、実質賃金はマイナス転換の可能性が高まる**

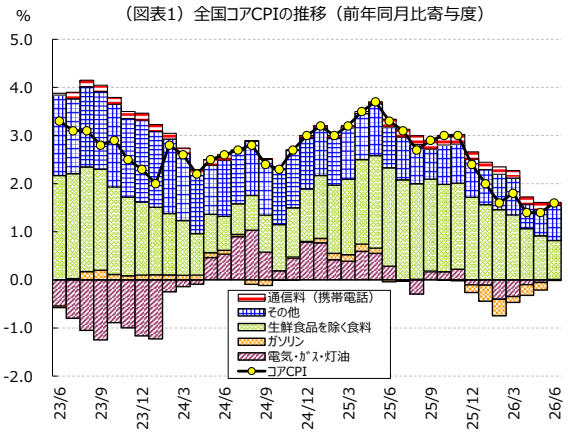
### 1．コア指数は 3 ヵ月ぶりに伸び率が拡大

6 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋1.6%と、5 月から＋0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した（図表 1、2）。コア指数の伸びが拡大するのは 3 ヵ月ぶりとなった。総合指数は同＋1.7%で、5 月から＋0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋1.7%で、5 月から▲0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同＋1.2%と、5 月から＋0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが拡大した。

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、エネルギー（5月：前年比▲2.5% → 6月：同▲0.1%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.20ﾎﾟｲﾝﾄ）と診療代（同▲0.7% → 同＋1.7%　同＋0.05ﾎﾟｲﾝﾄ）、マイナス方向では、食料（生鮮食品を除く）（同＋3.5% → 同＋3.1%　同▲0.09ﾎﾟｲﾝﾄ）と通信料（携帯電話）（同＋11.0% → 同＋4.6%　同▲0.08ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

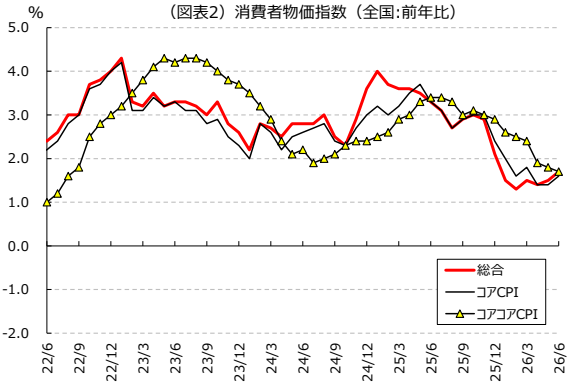
診療代については、6月1日に診療報酬改定が施行され、賃上げや物価対応等を目的として、本体改定率が＋3.09%（2026、2027年平均）と大きく引き上げられたことがプラスに寄与した。また、通信料（携帯電話）は、前年同月に通信各社による値上げが実施された

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）




（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）




（出所）総務省「消費者物価指数」

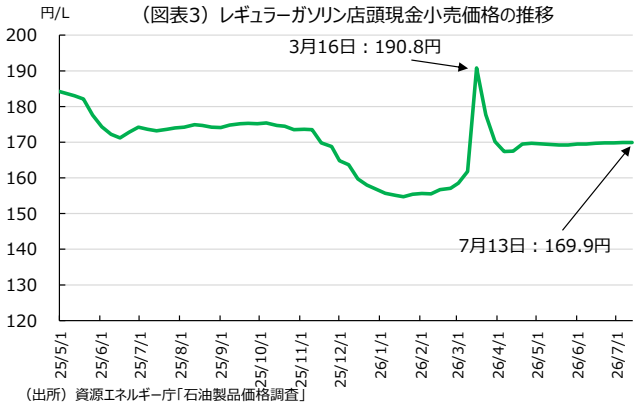
反動でマイナス寄与となった。

## 2．エネルギーは、ガソリンが前年同月に価格低下した影響でプラス寄与

エネルギーがCPIの押し上げに寄与した要因としては、ガソリン（同▲7.0% → 同▲0.7%　同＋0.14ポイント）について、2025年5月の定額引き下げ措置により前年同月に価格下落が生じていた影響が大きい。一方、原油高が続くなかでも、政府による燃料油[1]に対する価格抑制が効果を発揮している。レギュラーガソリン店頭現金小売価格は、3月16日に190.8円/Lと過去最高値をつけたが、3月19日に価格抑制策が発動してからは、170円/L近辺で推移している（図表3）。もっとも、この政策は、当初1兆1,600億円あった基金残高が6月末時点で約3,800億円まで減少するなど、財政負担が大きく、高市総理も補助額の見直しについて言及している。直近の報道によると、9月をめどに価格抑制目標を現行の170円/Lから175円/Lに引き上げることが政府内で検討されているとのことである。中東情勢が依然として流動的な状況にあり、原油価格も足元では再度上昇する動きを見せるなか（図表4）、補助の縮小が実行されれば、一定の物価上昇圧力になることは避けられない。

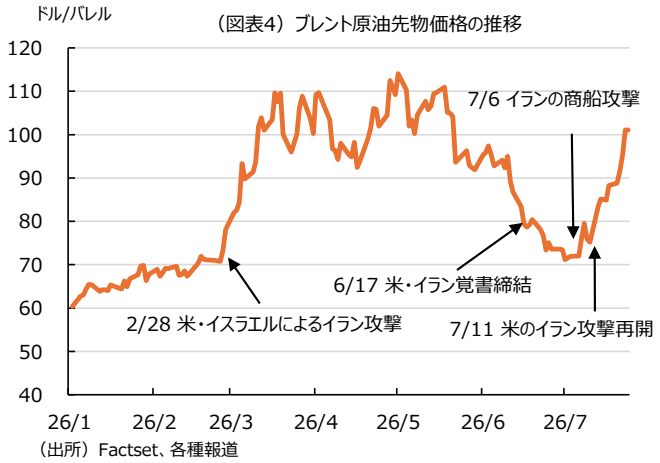
一方、電気代・ガス代に関して、政府は、7－9月にかけて夏季の電気・ガス料金補助を実施する（図表5）。これは昨年を上回る補助となり[2]、CPI押し下げ効果について試算すると、8、10月は▲0.45ポイント（同▲0.19ポイント）、9月は▲0.58ポイント（同▲0.26ポイント）になると見込む（使用月の翌月の統計に反映される）。

（図表3）レギュラーガソリン店頭現金小売価格の推移



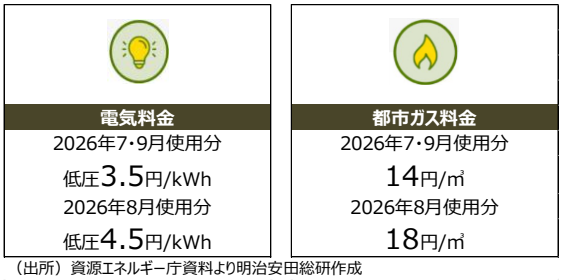

（出所）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

（図表4）ブレント原油先物価格の推移




（出所）Factset、各種報道

（図表5）電気・ガス料金の負担軽減措置

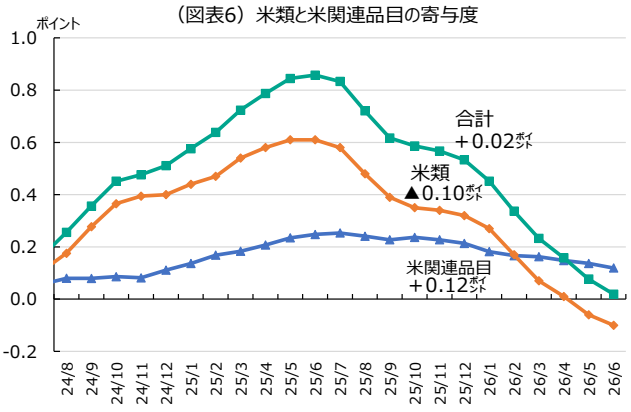



（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

## 3．食料（生鮮食品を除く）は、7月以降伸び率拡大に転じると見込む

食料（生鮮食品を除く）の伸びは11ヵ月連続で縮小した。特に米類の伸びは同▲8.7%と、前月（同▲4.9%）からマイナス幅が拡大した。総合指数に対する寄与度も、昨年6月の＋0.61ポイントをピークに縮小し、今月は▲0.10ポイントとマイナス寄与となっている（図表6）。米関連品目[3]の寄与度（5月：同＋0.14ポイント → 6月：同＋0.12ポイント）も小幅に縮小した。農

（図表6）米類と米関連品目の寄与度



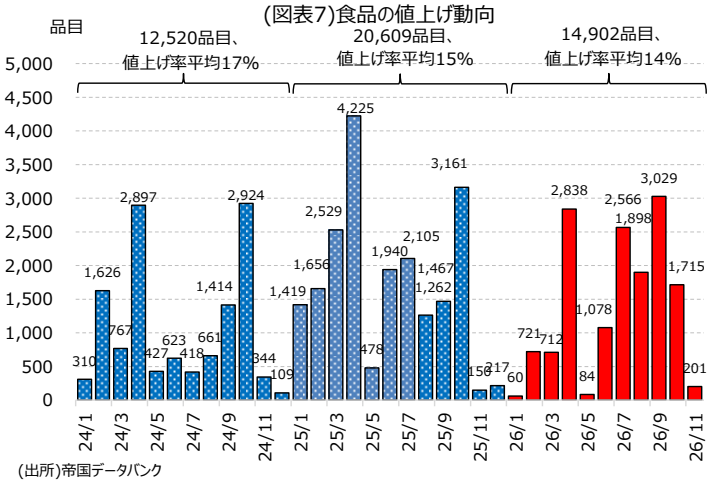

（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

[1] ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料
[2] 2025年夏季の電気・ガス料金補助は、7・9月使用分は低圧電気2.0円/kWh、都市ガス8円/㎥、8月使用分は低圧電気2.4円/kWh、都市ガス10円/㎥
[3] まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

林水産省が 7 月 17 日に発表した 7 月 6－12 日に全国のスーパーで販売された銘柄米[4]5 kgの価格は 3,455 円と、3 週連続での下落となった。こうした下落傾向は、しばらく持続すると見込む。令和 8 年産米の生育は順調である一方、これまでの価格高騰で消費者のコメ離れが進んだことを背景に需要量は減少しており、需給見通しは緩和傾向にある。米穀安定供給確保支援機構の「米取引関係者の判断に関する調査」によると、6 月時点での主食用米の需給動向について、見通し判断 DI（向こう 3 ヵ月）は 20 となり、需給に関して中立的な水準である 50 を大きく下回った。

一方、今後は、米類以外の食料品の再値上げが進むと見込む。帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（2026 年 6 月 30 日時点）によると、2026 年の値上げは、11 月までの判明分で 14,902 品目と、前年同時期の 2025 年見通しであった 18,697 品目の 8 割に迫る（図表 7）。前月調査（5 月 29 日時点）では 6 割程度であったため、ここに来て値上げを判断する動きが進んだとみられる。特に 7、8、9、11 月は、現時点ですでに前年同月の値上げ品目数の実績を上回っている。値上げ要因（複数回答可）を見ると、「中東情勢」の割合が 24.7%と、前月（22.7%）から上昇した。この結果をふまえると、米類以外の食料品は 7 月以降伸び率が拡大に転じ、CPI の押し上げ要因になると見込む。

(図表7)食品の値上げ動向



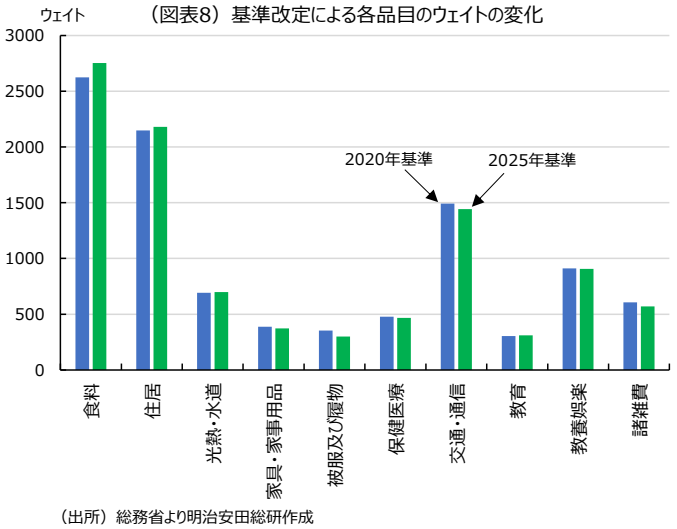

(出所)帝国データバンク

## 4．7 月統計から反映される基準改定は、CPI への小幅な下押し圧力になると予想

来月公表される 7 月統計から、現行の 2020 年基準から 2025 年基準へと改定される。基準改定では、一部品目の統廃合やモデル式改定なども実施されるが、CPI への影響が大きいのは、ウェイトの更新と指数のリセットである。

まず、各品目のウェイトは基準年の消費支出額を基に更新される。7 月 10 日に公表された新ウェイトでは、上昇率が相対的に高い食料でウェイトが増加したため[5]、ウェイトの更新は CPI の押し上げ圧力として作用すると見込む（図表 8）。一方、基準改定に伴い、2025 年の指数が全品目 100 にリセットされる。これに伴い、これまで価格上昇が先行し、指数の水準が高かった品目ほど総合指数への影響度は相対的に小さくなる[6]。このリセット効果は、特に食料（2025 年：125.8）に対して強く働き、CPI の押し下げ要因になると見込む。

（図表8）基準改定による各品目のウェイトの変化




（出所）総務省より明治安田総研作成

こうしたウェイト更新とリセット効果を合わせると、基準改定によって CPI は全体として小幅に押し下げられると見込む。その大きさを大分類別の品目データで簡易的に計算すると、▲0.1 ポイント弱になると予想する。

---

[4] 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される
[5] 2020 年基準では、2019 年と 2020 年の消費支出額を基にウェイトを算出しており、コロナ禍における外食の減少による影響が強く出た
[6] 同じウェイトと前年比でも、指数水準の高い品目の方が寄与度は大きくなる。したがって、指数がリセットされると、こうして高まった総合指数への影響度が失われることになる

## ５．コア指数の先行きは、中東情勢の不安定さが続けば、伸び率が拡大していくと予想

物価の先行きについて展望する。中東情勢をめぐっては、米国とイランは 6 月 17 日に停戦に向けた覚書を締結したものの、直近では攻撃の応酬を繰り広げるなど、情勢は流動的である。こうした状況をふまえ、8－10 月の原油価格の想定については、ブレント原油直物価格が、①情勢が落ち着き、覚書締結直後の動きをふまえた平均 80 ドル/バレルで推移するケースと、②不安定な情勢が継続して、覚書締結前の動きをふまえた平均 100 ドル/バレルで推移するケースの二つをおいた。

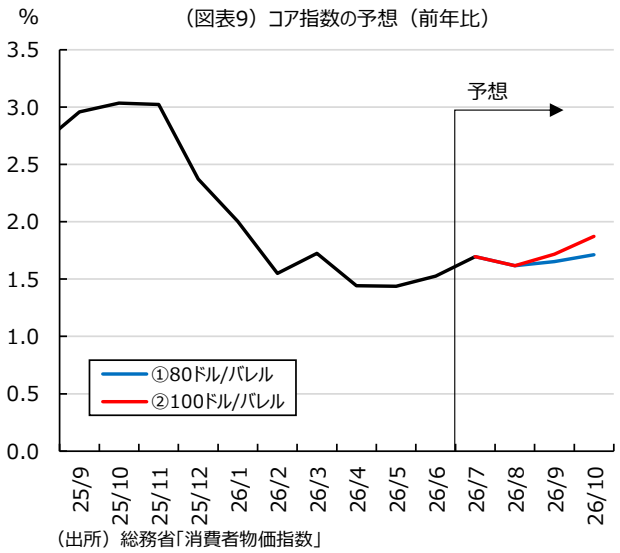
エネルギーについては、電気・ガス料金補助が、8－10 月にかけて CPI を押し下げると見込む。また、政府による燃料油補助が、報道のとおり 9 月以降縮小されると想定する。この場合、①、②のケースともに、レギュラーガソリン価格は 175 円/L 程度で推移すると見込む。

生鮮除く食料品のうち、米類価格は引き続き低下傾向を見込む。米類以外の食料品は、原油高に伴う輸送や包装等のコスト増の波及に伴い、足元の鈍化傾向から、7 月以降伸び率が拡大に転じるとみる。原油価格の変動が各品目の価格に波及するまでには数ヵ月のタイムラグがあること、原油の代替調達が進むなかで、輸送距離の長大化などにより調達コストが増加していることから、①のケースでも、再び鈍化傾向を取り戻すには時間を要するだろう。いずれのケースでも、8 月ごろまでは米類以外の食料品の伸び率拡大が続くと見込む。

物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、足元の前年比＋1%台前半から、7 月以降上昇し、8 月には同＋1%台半ばに達すると予想する。9－10 月については、①のケースでは横ばいとなる一方、②のケースでは伸び率の拡大が続くと予想する。

以上の想定と、前述の基準改定の影響をふまえると、コア指数は、両パターンともに、7 月は同＋1%台後半となるものの、8 月は電気・ガス料金補助の効果もあり、伸びが鈍化すると予想する。その後については、①では横ばい圏内で推移する一方、②では同＋2%近くまで伸び率が拡大すると予想する（図表 9）。

（図表9）コア指数の予想（前年比）




（出所）総務省「消費者物価指数」

## ６．実質賃金は、情勢次第ではマイナス転換の可能性

これをふまえた実質賃金の見通しについて、7 月 7 日付レポート「毎月勤労統計（26 年 5 月）」での見込みと同様に、現金給与総額が 6 月は前年比＋2%台半ばとなり、7 月以降は同＋2%弱で推移すると想定すると、6 月の実質賃金は同＋1%弱のプラスとなる可能性が高い。生鮮食品がその他食料品と同様に、今後価格上昇が生じるとの前提をおくと、7－9 月は両パターン共に小幅のプラスを維持すると見込む。ただし、10 月については、②の中東情勢の不安定さが続くパターンではゼロ近傍まで低下し、マイナス転換の可能性が高まると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411